



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,953	6.4	6,266	16.7	6,808	18.6	4,578	23.1
2022年3月期第2四半期	65,732	13.7	5,370	22.0	5,739	22.2	3,718	23.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,394百万円 (0.9%) 2022年3月期第2四半期 4,357百万円 (8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	225.76	—
2022年3月期第2四半期	183.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	171,835	112,006	64.1	5,430.15
2022年3月期	170,919	108,514	62.4	5,259.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 110,145百万円 2022年3月期 106,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	47.50	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	42.50	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	5.2	13,800	16.7	14,500	15.4	9,000	4.9	443.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	20,612,844株	2022年3月期	20,612,844株
2023年3月期2Q	328,760株	2022年3月期	332,775株
2023年3月期2Q	20,281,298株	2022年3月期2Q	20,280,986株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年12月9日(金)に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、行動制限の段階的な緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進み、景気も緩やかに持ち直しの兆しが見られましたが、変異株による新規感染者が過去最多を記録するなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。また、世界経済においては、ウクライナ侵攻の長期化により、資源価格や原材料価格の上昇や急激な円安による為替相場の変動など、経済活動への影響が懸念されております。

物流業界における、国際貨物の輸送量は、船積み貨物が中国におけるロックダウンや海上輸送混乱の影響が続いていたものの、海外の設備投資需要は拡大基調を維持し、消費財も食料品や衣類の荷動きが回復基調を維持しました。航空貨物は、前年度大幅増の反動減と海上輸送からのシフト貨物の回帰により、全体的に輸送量は微増となった一方で、半導体関連貨物については、AI・IoT・5Gの普及やDXの進展により、引続き堅調に推移しました。また、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、今後の成長が予想される業界、分野をターゲットとした「成長ターゲット」を設定すると共に、3PLサービスの更なる高度化を目指す当社独自のLLPサービス、MALoSの展開や、物流プラットフォームによる新たな物流サービスの提供により事業の拡大を図る「事業競争力の強化」、DXの推進やSDGsへの取り組みによる「企業基盤の強化」を重点施策として、その実現に全力を注ぎ、創立90周年を機に新たなブランドスローガンとして立ち上げた「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第8次中期経営計画に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は69,953百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6,266百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は6,808百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,578百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、住宅資材やタイヤの取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありましたが、自動車部品の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、青果物の取扱い減少がありましたが、鉄鋼原料や建設機械の輸出入、発電用原料や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、自動車部品や化成品の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連や日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い増加があり、大幅な増収となりました。荷捌収入では、自動車部品の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、化成品や日用雑貨の取扱い減少があり、減収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は7.2%増収の60,862百万円、セグメント利益（営業利益）は18.8%増益の5,309百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少がありましたが、建設機械の取扱い増加がありました。機械荷役事業では、クレーン作業が減少しましたが、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は1.6%増収の7,946百万円、セグメント利益（営業利益）は6.2%増益の716百万円となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は2.2%増収の1,144百万円、セグメント利益（営業利益）は6.9%増益の240百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、171,835百万円となり、前期末に比べ916百万円増加しました。

このうち、流動資産は64,205百万円となり、前期末に比べ1,193百万円増加しました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が694百万円減少し、有価証券が800百万円、現金及び預金が562百万円、前払費用が304百万円増加したことによるものです。また、固定資産は107,629百万円となり、前期末に比べ277百万円減少しました。主な要因は、機械及び装置が3,609百万円、建物及び構築物が633百万円増加し、建設仮勘定が2,968百万円、投資有価証券が1,261百万円、のれんが290百万円減少したことによるものです。

流動負債は35,762百万円となり、前期末に比べ3,247百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が869百万円減少し、短期借入金が4,677百万円増加したことによるものです。また、固定負債は24,065百万円となり、前期末に比べ5,823百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が5,491百万円減少したことによるものです。

純資産は、112,006百万円となり、前期末に比べ3,492百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が3,703百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より1,362百万円増加し、31,613百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,568百万円(前年同期比2,055百万円増)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益6,827百万円および減価償却費2,292百万円の計上額、そして、法人税等の支払額2,223百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,761百万円(前年同期比522百万円減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,626百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,865百万円(前年同期は411百万円の獲得)となりました。

これは、主に配当金の支払額875百万円および短期借入金の返済による支出800百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済社会活動活性化のバランスを慎重に図ることが求められつつも、行動制限の緩和により、個人消費を中心に景気は回復基調を維持するものと思われれます。しかし、円安や資源高などを受けて輸入品の物価が高騰し、国内で高インフレが発生するなど、外部環境が大きく悪化する中、今後、経済活動の正常化が進むのか、依然として先行き不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、決意も新たに鋭意努力し、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2022年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,150	14,713
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,944	29,249
有価証券	12,399	13,199
貯蔵品	262	275
前払費用	780	1,084
その他	5,488	5,692
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	63,012	64,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,418	35,052
機械及び装置（純額）	4,482	8,091
船舶（純額）	1	1
車両（純額）	1,227	1,138
工具、器具及び備品（純額）	234	280
リース資産（純額）	1,379	1,401
土地	30,031	30,031
建設仮勘定	5,422	2,453
有形固定資産合計	77,197	78,450
無形固定資産		
のれん	1,313	1,022
その他	1,339	1,225
無形固定資産合計	2,653	2,247
投資その他の資産		
投資有価証券	20,059	18,798
長期貸付金	271	272
繰延税金資産	727	703
退職給付に係る資産	456	533
その他	6,556	6,638
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,055	26,931
固定資産合計	107,906	107,629
資産合計	170,919	171,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,318	12,449
短期借入金	10,507	15,184
未払金	1,227	893
未払法人税等	2,330	2,152
未払消費税等	619	616
未払費用	2,017	2,029
賞与引当金	1,761	1,695
役員賞与引当金	4	5
災害損失引当金	14	14
関係会社整理損失引当金	12	12
その他	701	710
流動負債合計	32,515	35,762
固定負債		
長期借入金	22,451	16,959
繰延税金負債	4,525	4,197
役員退職慰労引当金	78	72
退職給付に係る負債	430	424
資産除去債務	826	860
その他	1,576	1,551
固定負債合計	29,889	24,065
負債合計	62,404	59,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	80,380	84,083
自己株式	△610	△598
株主資本合計	99,835	103,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,585	5,700
為替換算調整勘定	200	862
退職給付に係る調整累計額	39	30
その他の包括利益累計額合計	6,825	6,593
非支配株主持分	1,853	1,861
純資産合計	108,514	112,006
負債純資産合計	170,919	171,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	65,732	69,953
営業原価	57,990	61,069
営業総利益	7,742	8,884
販売費及び一般管理費	2,371	2,617
営業利益	5,370	6,266
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	288	460
持分法による投資利益	21	19
雑収入	184	181
営業外収益合計	500	667
営業外費用		
支払利息	93	98
雑支出	37	26
営業外費用合計	131	125
経常利益	5,739	6,808
特別利益		
固定資産売却益	48	41
投資有価証券売却益	54	16
補助金収入	—	7
受取保険金	57	2
特別利益合計	159	66
特別損失		
固定資産除売却損	190	41
固定資産圧縮損	—	6
90周年記念事業費	88	—
損害賠償金	1	—
特別損失合計	279	47
税金等調整前四半期純利益	5,620	6,827
法人税、住民税及び事業税	1,795	2,111
法人税等調整額	94	87
法人税等合計	1,889	2,199
四半期純利益	3,730	4,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,718	4,578

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	3,730	4,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	△904
為替換算調整勘定	314	662
退職給付に係る調整額	△15	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	15	17
その他の包括利益合計	627	△233
四半期包括利益	4,357	4,394
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,344	4,347
非支配株主に係る四半期包括利益	12	47

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,620	6,827
減価償却費	2,162	2,292
のれん償却額	290	290
受取利息及び受取配当金	△295	△466
支払利息	93	98
持分法による投資損益（△は益）	△21	△19
固定資産除売却損益（△は益）	141	0
固定資産圧縮損	—	6
受取保険金	△57	△2
補助金収入	—	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△201	831
棚卸資産の増減額（△は増加）	7	△12
損害賠償損失	1	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△54	△16
仕入債務の増減額（△は減少）	△651	△933
未払消費税等の増減額（△は減少）	△291	21
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△235	△273
90周年記念事業費	88	—
その他	△63	△224
小計	6,535	8,413
利息及び配当金の受取額	296	468
利息の支払額	△94	△99
法人税等の支払額	△2,138	△2,223
災害損失の支払額	△35	—
補助金の受取額	—	7
保険金の受取額	57	2
損害賠償金の支払額	△1	—
90周年記念事業費の支払額	△88	—
補償損失の支払額	△19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,930	△3,626
有形固定資産の売却による収入	52	43
無形固定資産の取得による支出	△292	△59
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	66	28
貸付けによる支出	△8	△14
その他	42	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,850	△800
長期借入れによる収入	731	100
長期借入金の返済による支出	△748	△114
配当金の支払額	△824	△875
社債の償還による支出	△400	—
その他	△197	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	△1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	904	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	25,887	30,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,791	31,613

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	56,793	7,820	64,613	1,119	65,732	—	65,732
顧客との契約から生じる 収益	56,793	7,820	64,613	1,103	65,717	—	65,717
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	56,793	7,820	64,613	1,119	65,732	—	65,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	262	262	△262	—
計	56,793	7,820	64,613	1,381	65,995	△262	65,732
セグメント利益	4,471	674	5,146	224	5,370	—	5,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△262百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	60,862	7,946	68,809	1,144	69,953	—	69,953
顧客との契約から生じる 収益	60,862	7,946	68,809	1,128	69,937	—	69,937
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	60,862	7,946	68,809	1,144	69,953	—	69,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	273	273	△273	—
計	60,862	7,946	68,809	1,417	70,226	△273	69,953
セグメント利益	5,309	716	6,026	240	6,266	—	6,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△273百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。